

事務事業名	小笠原小学校給食施設維持管理事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12144				
	☐ 実施計画事業		所属課室	教育総務課		課長名	新津 岳				
			所属担当	保健給食担当		担当者名	高畑 英司				
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	02	01	100	06
施策		37	学校施設の整備充実								
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	学校給食法(学校給食衛生管理基準)							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 学校給食を安心安全に児童に提供する給食施設及び厨房備品の維持管理			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				燃料費		922		設備維持管理委託料		377	
				光熱水費		1,116		備品購入費		155	
				修繕料		237					
				手数料		385					
				施設維持管理委託料		95		計		3,287	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	① 厨房機器の毎日の清掃安全点検・清掃 ② 夏休み等長期休暇時の業者による厨房機器メンテナンス
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
厨房機器 給食施設	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
効率よく安心安全な給食が作れる環境になる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
児童が安心して給食が食べられる環境が整えられるようになる。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 厨房機器メンテナンス回数	回
イ 給食実施回数	回
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 15年以上使用している厨房機器	台
イ 給食施設の建築年数	年
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施設整備が原因で発生した事故件数	件
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 食中毒発生件数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	3,364	3,287	3,334	3,334	3,334			
	事業費計 (A)		千円	3,364	3,287	3,334	3,334	3,334	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0				
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0				
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	(A)+(B)		千円	3,364	3,287	3,334	3,334	3,334	0	0		
活動指標		アイウ	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0				
		アイウ	回	192.0	190.0	190.0	190.0	190.0				
対象指標		アイウ	台	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0				
		アイウ	年	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0				
成果指標		アイウ	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		アイウ	件									
上位成果指標		アイ	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和35年から給食開始。今の施設は平成2年から移動
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	施設の老朽化及び、厨房機器の修繕等が多くなってきている。また衛生管理基準が強化されている。 H27年度利用開始の南部給食センターへ統合し、施設の稼働は停止する予定。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	保護者からは、学校給食に対する安全性や内容に対する関心が高い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	修繕や厨房機器の故障などは、すぐに業者発注するのではなく、職員で出来るものはして、また他の調理場センターなどと連絡を取りながら不要なものをまわすなどの対応をしている。また給食に異物が混入しないよう気をつけている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	H27年度の新学校給食センターの供用開始に向けて既存施設の修繕や備品の購入は極力抑制した。

事務事業名	小笠原小学校給食施設維持管理事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 子供たちに美味しい給食を提供するということは、「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進という施策の観点からは結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 全国的に見ると近年指定管理者制度や、PFIなどによる外部委託の給食が増えているが、新しい制度については今後導入の検討をしなくては時期に検討するものとし、当面市では栄養職員の責任の下、安心できる食材で給食を提供するものとする。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 調理場での安心安全な環境づくりという意図に対しての限定・拡充は必要ない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 厨房機器等の修繕や故障などで、職員が出来るものは行っている。また他の給食施設で不要となった物を利用することもある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☒ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 H27年度利用開始の南部給食センターへ統合予定。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 他の施設から給食を運ぶことが出来ない。 他施設から給食を運ぶことが出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在の施設・厨房機器とも老朽化が進んでおり、H27年度利用開始の南部給食センターへ統合することでコストは下がる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 H27年度利用開始予定の南部給食センターへの統合により人件費のコストは下がるが、人員整理された調理員等の処遇の検討を要する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 給食を調理、提供するうえで、必要不可欠であり、見直す必要はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	市の方針として南部給食センターへの統合が決まっており、この事業自体は南部給食センター開始までの事業とする。供用開始はH27年度中を予定しており、それまでは現状維持とする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	④																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑨																					